



## 平成24年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月8日

上場取引所 東大

上場会社名 近畿日本ツーリスト株式会社  
 コード番号 9726 URL <http://www.knt.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長  
 四半期報告書提出予定日 平成24年11月12日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 吉川 勝久  
 (氏名) 伊藤 浩一

TEL 03-6891-6810

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年12月期第3四半期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期第3四半期	42,584	6.8	△863	—	△890	—	△1,383	—
23年12月期第3四半期	39,881	△11.9	△1,070	—	△1,009	—	△1,473	—

(注) 包括利益 24年12月期第3四半期 △1,083百万円 (—%) 23年12月期第3四半期 △1,701百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期第3四半期	△14.59	—
23年12月期第3四半期	△15.54	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期第3四半期	97,738	1,844	1.8	18.74
23年12月期	92,763	2,927	3.1	30.08

(参考) 自己資本 24年12月期第3四半期 1,777百万円 23年12月期 2,852百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年12月期	—	0.00	—	—	—
24年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	62,600	10.7	2,600	129.5	2,700	112.5	1,400	96.8	14.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年12月期3Q	96,175,121 株	23年12月期	96,175,121 株
24年12月期3Q	1,350,921 株	23年12月期	1,345,249 株
24年12月期3Q	94,827,154 株	23年12月期3Q	94,834,375 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中であり、

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想の前提条件その他の関連する事項については、2ページにあります「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	2
(2) 追加情報 .....	2
3. 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	3
4. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	8
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	9
(5) セグメント情報等 .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、引き続き底堅さもみられるものの、世界景気の減速等を背景として弱めの動きとなっております。旅行業界におきましては、欧州債務問題や東アジア情勢等の不安材料はあるものの、昨年の東日本大震災による影響の反動もあり、旅行需要の復調傾向が続いております。

このような情勢のもと、当社グループは中期経営計画に基づき、事業構造の改革に基づく施策を鋭意進めております。団体旅行事業におきましては、重要顧客の新たな需要開拓や全国持回り型イベント等の獲得に向けて、全国横断型組織の強みを生かした営業活動を展開しております。また、個人旅行事業におきましては、海外ツアーのスマートフォンでの販売を開始するなど、Web商品を質量ともに一層充実させるとともに、店舗向けの高付加価値商品の販売を推進しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの営業収益は前年同期に比較して6.8%増の425億84百万円、営業損失は8億63百万円（前年同期 営業損失10億70百万円）、経常損失は8億90百万円（前年同期 経常損失10億9百万円）、四半期純損失は13億83百万円（前年同期 四半期純損失14億73百万円）となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、未収手数料、ソフトウェアは減少したものの、現金及び預金、受取手形及び営業未収金、団体前払金等の増加により977億38百万円（前連結会計年度末は927億63百万円）となり、負債合計は、未払金は減少したものの、預り金、団体前受金等の増加により958億94百万円（前連結会計年度末は898億35百万円）となりました。また、純資産は、主に利益剰余金が減少した影響により18億44百万円（前連結会計年度末は29億27百万円）となり、この結果、自己資本比率は1.8%（前連結会計年度末は3.1%）となりました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の連結業績を踏まえ、現時点において、通期の連結業績予想につきましては、平成24年8月10日に公表した予想数値に変更はございません。

なお、今後の見通しにつきましては引続き検討を行い、業績予想に関し修正の必要が生じた場合には、速やかに開示する予定であります。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 追加情報

#### ① 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

### 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当第3四半期連結累計期間において13億83百万円の四半期純損失を計上し、依然として純資産が脆弱な状況にあり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。このような状況を改善するにあたり、業界を取り巻く急激な環境変化を踏まえ、重点施策を盛り込んだ中期経営計画等の継続的な推進によりさらに収支の改善を図ると共に、資金面においては、近畿日本鉄道株式会社との間で担保設定を行った上で、30億円の限度額貸付契約を締結していることもあり、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

なお、当該施策の進捗状況は以下のとおりであります。

#### ① 事業構造改革の進展

本年1月に会社分割により営業を開始した、株式会社近畿日本ツーリスト東北、株式会社近畿日本ツーリスト中国四国および株式会社近畿日本ツーリスト商事は、当初の計画を上回る状況で推移しております。また、本年1月より地区内の個人旅行事業を移管した、株式会社近畿日本ツーリスト北海道および株式会社近畿日本ツーリスト九州におきましても、ほぼ当初計画どおりに推移しております。

引き続き安定した収益基盤確立のための事業構造改革を進め、当社は東名阪（東京・名古屋・大阪）地区の旅行事業に集中し、グループ全体としては地域特性や事業形態に合わせた運営による各社の自立経営を基盤にして企業グループの利益の最大化を図ってまいります。

#### ② 販売構造の革新

##### (イ) 団体旅行事業

団体旅行事業においては、本年1月に従来の団体旅行事業部門にスポーツや地域誘客といった専門ノウハウを加え、新たな「団体旅行事業本部カンパニー」を設置いたしました。各組織の情報やノウハウを全国的に共有化し営業力の強化を推し進めております。

(a) 大都市を中心とした法人・団体等への提案型営業の拡大を図るとともに、全国組織の連携による重要顧客の新たな需要開拓を進めております。また、成長分野として強化しているMICE市場（「MICE」M：会議 I：報奨 C：大会 E：展示会・博覧会）については全国横断的な営業活動を積極的に展開しております。

(b) 教育分野においては、当社の強みである修学旅行の取扱い拡大はもとより、スポーツ・文化イベント関連旅行の需要開拓を強化しております。

(c) 東京マラソンを始めとする大型マラソン大会やロンドンオリンピック関連団体の取扱いなど、大型スポーツイベント関連需要への積極的な営業展開に加え、スポーツを切り口とした地域誘客・コンサルティング業務等への取組みをさらに強化しております。また、「東京2020オリンピック・パラリンピック招致委員会」のオフィシャルパートナーとして協賛し、呼称権、招致ロゴの使用権などを利用して、旅行に関するサービスを中心に招致活動を支援しております。

(ロ) 個人旅行事業

個人旅行事業においては、Web販売の大幅な拡大により直販比率を向上し、収益性を高めてまいります。また、本年1月から個人旅行事業本部カンパニーに提携販売部門を統合し、「商品の企画と販売」「店舗販売とWeb販売」の一体運営を強化しております。

- (a) 7月より、業界初となる店頭とWeb共通の新会員組織「KNTメンバーズクラブ」を発足いたしました。より一層の会員サービス充実を図るとともに、お客様のニーズに沿った商品開発などに有効活用することにより、お客様満足度を高め、新規お客様の獲得とリピート率の向上を実現してまいります。
- (b) Web販売の拡大においては、大きく販売を伸ばしている海外Web専用商品「クリッキー」の多品種化や「これでも缶！」シリーズの投入など、質量ともに充実を図っております。国内Web専用商品では、宿泊商品「Eクーポン」やツアー型商品「Eパッケージ」が引き続きご好評を頂いており、ファミリー向け、シニア向け、ひとり旅、宴会・職場旅行など、様々なシーンでご利用いただける多様なプラン充実を図っております。また、普及が著しいスマートフォン向けの商品ラインアップとして、従来の「Eクーポン」に加え、募集型宿泊企画商品や海外ツアーの販売を開始し、その特性に合わせた短いサイクルかつ多品種の商品を充実させております。
- (c) 海外主力商品「ホリデイ」は、ホノルルでの乗り放題バス、香港・シンガポールでの2階建てオープントップバスの導入をはじめとする業界初となる企画プランや、ご夫婦限定の「ゆとりっぷ」、世界遺産シリーズ、地球探訪シリーズなど、商品ラインナップの充実を進めております。国内主力商品「メイト」は、東北方面の商品が大きく回復しており、東京スカイツリー効果による首都圏向け商品なども好調に推移しております。また、株式会社日本旅行との共同企画である『地域を元気にするプロジェクト』の「き・ら・り」シリーズや、宿泊施設の貸切企画、航空機・JRチャーター企画など、新たな切り口の企画商品を販売展開しております。
- (d) 店舗販売においては、新たな国内基幹系システムやタブレット型端末などを活用し、店舗のお客さまへのコンサルティング機能をさらに充実させ、高付加価値商品を中心として販売を強化しております。

(ハ) グローバル事業

現地提携先との商品開発により現地発の海外個人旅行需要の獲得を進め、中長期的な視野に立って中国・アジアでのビジネスの強化を図っております。中国をはじめとした大中華圏でのビジネス展開を担う拠点の一つとして、台湾に現地法人「台湾近畿国際旅行社股份有限公司」(KNT Taiwan Co. LTD)を5月に設立いたしました。既存の中国、韓国、タイ、香港の各現地法人、日本の訪日旅行受入会社である株式会社KNT ASIAの強化とともに、さらなるネットワークの拡充を進めてまいります。

以上の施策の推進により収益基盤の確立を図り、安定的な利益を創出する体制を構築してまいります。

なお、当社は8月10日開催の取締役会において、平成25年1月1日(予定)を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、クラブツーリズム株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換により、両社の経営統合を行うこと、また、新たに子会社として、KNT団体株式会社(以下、「KNT団体」といいます。)およびKNT個人株式会社(以下、「KNT個人」といいます。)を設立し、当社および新設する子会社2社を当事者とする会社分割を行うことを決議いたしました。

この一連の再編により、当社は純粋持株会社体制に移行することになり、団体旅行事業、個人旅行事業およびクラブツーリズムによるメディア型旅行事業の3事業を中心に、グループ経営管理体制を構築してまいります。

平成25年1月1日に新体制に移行することに伴い、当社は同日付で商号を「KNT-CTホールディングス株式会社」に、KNT団体は「近畿日本ツーリスト株式会社」に、KNT個人は「近畿日本ツーリスト個人旅行株式会社」にそれぞれ変更する予定であり、万全の体制でスタートできるよう鋭意準備を進めております。

4. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	25,630	27,660
預け金	7,000	7,000
受取手形及び営業未収金	16,962	18,511
商品	13	20
団体前払金	9,690	12,691
その他	7,176	7,504
貸倒引当金	△79	△71
流動資産合計	66,394	73,317
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,224	1,334
土地	2,262	2,272
その他（純額）	1,056	820
有形固定資産合計	4,543	4,426
無形固定資産		
のれん	131	4
その他	8,005	7,010
無形固定資産合計	8,137	7,015
投資その他の資産		
投資有価証券	2,817	2,805
その他	11,288	10,646
貸倒引当金	△416	△473
投資その他の資産合計	13,688	12,978
固定資産合計	26,369	24,421
資産合計	92,763	97,738

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	9,319	9,438
短期借入金	3,000	3,000
未払金	3,275	1,873
未払法人税等	341	200
預り金	17,999	21,258
未精算旅行券	34,517	33,918
団体前受金	12,270	16,227
賞与引当金	316	1,431
その他	3,281	3,914
流動負債合計	84,322	91,262
固定負債		
退職給付引当金	2,019	1,352
旅行券等引換引当金	874	493
その他	2,619	2,786
固定負債合計	5,512	4,631
負債合計	89,835	95,894
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,579	7,579
資本剰余金	4,812	4,812
利益剰余金	△8,991	△10,375
自己株式	△142	△143
株主資本合計	3,256	1,872
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△137	61
繰延ヘッジ損益	△162	△171
為替換算調整勘定	△103	14
その他の包括利益累計額合計	△404	△95
少数株主持分	75	67
純資産合計	2,927	1,844
負債純資産合計	92,763	97,738

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
営業収益	39,881	42,584
営業費用	40,952	43,447
営業損失(△)	△1,070	△863
営業外収益		
受取利息	153	137
受取配当金	26	22
助成金収入	60	50
その他	37	70
営業外収益合計	277	280
営業外費用		
支払利息	152	187
持分法による投資損失	19	50
為替差損	38	54
その他	6	15
営業外費用合計	216	308
経常損失(△)	△1,009	△890
特別利益		
固定資産売却益	8	0
受取補償金	—	160
その他	0	1
特別利益合計	8	162
特別損失		
損害賠償金	—	223
固定資産除却損	102	18
訴訟和解金	67	—
店舗閉鎖損失	—	57
投資有価証券評価損	4	4
その他	61	40
特別損失合計	235	343
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,236	△1,071
法人税、住民税及び事業税	255	282
法人税等調整額	6	37
法人税等合計	262	320
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,499	△1,392
少数株主損失(△)	△25	△8
四半期純損失(△)	△1,473	△1,383

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△1,499	△1,392
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26	166
繰延ヘッジ損益	△369	△8
為替換算調整勘定	99	119
持分法適用会社に対する持分相当額	41	32
その他の包括利益合計	△201	309
四半期包括利益	△1,701	△1,083
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,673	△1,074
少数株主に係る四半期包括利益	△27	△8

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

当社グループは、旅行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。